

平成24年5月18日

## 平成23年度決算のお知らせ

NKSJひまわり生命保険株式会社（社長：松崎 敏夫）の平成23年度決算（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の業績をお知らせします。

### <目次>

「平成23年度決算のお知らせ」の数値について	1頁
<b>■平成23年度決算</b>	
1. 主要業績	2頁
2. 平成23年度末保障機能別保有契約高	4頁
3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金の状況	5頁
4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況	7頁
5. 貸借対照表	14頁
6. 損益計算書	21頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23頁
8. 株主資本等変動計算書	24頁
9. 債務者区分による債権の状況	27頁
10. リスク管理債権の状況	28頁
11. ソルベンシー・マージン比率	29頁
12. 平成23年度特別勘定の状況	31頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	32頁
（参考）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	33頁
<b>■参考資料</b>	
1. 主要業績	34頁
2. 貸借対照表	35頁
3. 損益計算書	36頁
4. 経常利益等の明細（基礎利益）	37頁

### <当社の格付け>（平成24年5月18日現在）

格付投資情報センター 保険金支払能力	<b>AA-</b>	スタンダード & プアーズ 保険財務力格付け	<b>A+</b>
-----------------------	------------	---------------------------	-----------

### 【本件に関するお問い合わせ先】

NKSJひまわり生命保険株式会社 〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル  
経営企画部 TEL 03(6742)2000 FAX 03(3346)9415



## 「平成23年度決算のお知らせ」の数値について

当社は、平成23年10月1日に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併した会社です。損保ジャパンひまわり生命を存続会社として合併していますので、業績の数値については、以下のとおり記載しています。

### <平成23年度決算> 2頁～33頁

#### (1) 年度末残高等を表す項目について

平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

#### (2) 期間損益等を表す項目について

平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

#### (3) 利回り等を表す項目について

平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の実績をもとに算出した数値を記載しています。

### <参考資料> 34頁～37頁

#### (1) 年度末残高等を表す項目について

平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

#### (2) 期間損益等を表す項目について

平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命および日本興亜生命と、平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の数値を合算しています。

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高および新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末				平成23年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,923	111.1	115,732	111.2	2,820	146.6	173,753	150.1
個人年金保険	15	99.4	798	99.5	70	448.5	2,843	356.3
団体保険	—	—	18,891	102.8	—	—	31,015	164.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S J ひまわり生命の数値を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度						平成23年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	339	109.9	22,410	105.7	22,410	—	382	112.5	24,879	111.0	24,879	—
個人年金保険	0	107.5	21	96.9	21	—	1	303.6	61	279.6	61	—
団体保険	—	—	195	39.2	195	—	—	—	405	207.0	405	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S J ひまわり生命の数値を記載しています。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	197,314	102.4	270,285	137.0
個 人 年 金 保 険	3,547	103.1	15,967	450.1
合 計	200,861	102.4	286,252	142.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	79,058	108.5	102,137	129.2

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	26,527	110.2	30,155	113.7
個 人 年 金 保 険	88	99.4	269	303.6
合 計	26,616	110.2	30,425	114.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,688	109.1	14,303	112.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	249,462	105.6	303,151	121.5
資 産 運 用 収 益	19,710	89.2	26,704	135.5
保 険 金 等 支 払 金	138,884	93.9	154,268	111.1
資 産 運 用 費 用	853	56.1	644	75.6
経 常 利 益	759	18.6	4,924	648.3

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,187,254	105.8	1,809,210	152.4

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## 2. 平成23年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	2,791	173,559	—	—	8,562	31,014	11,354	204,574
	災害死亡	317	20,242	0	2	122	686	440	20,931
	その他の条件付死	200	3,146	—	—	—	—	200	3,146
生存保障	13	193	70	2,843	0	1	84	3,038	
入院保障	災害入院	1,441	96	0	0	71	1	1,513	97
	疾病入院	1,443	96	0	0	—	—	1,443	96
	その他の条件付入	1,254	104	0	0	—	—	1,254	104
障害保障	51	—	0	—	84	—	135	—	
手術保障	2,797	—	0	—	—	—	2,798	—	

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	36	0

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険、医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険および就業不能保障保険は取り扱っておりません。

### 3. 平成23年度決算に基づく契約者配当金の状況

5年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

①NK S J ひまわり生命および損保ジャパンひまわり生命で契約された場合

保険種類	配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	1.75%
5年ごと利差配当付個人年金保険	1.65%

②日本興亜生命保険で契約された場合

保険種類		配当基準利回り
5年ごと利差配当付個人保険	下記以外	1.70%
	一時払終身保険(※)	1.35%
5年ごと利差配当付個人年金保険		1.65%

(※) 平成17年12月1日以降の契約

平成23年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

<例1> [損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成14年度	10年	10,819円	241,700円	10,010,819円
平成19年度	5年	3,878円	237,520円	10,003,878円

<例2> [損保ジャパンひまわり生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成14年度	10年	14,860円	281,140円	3,000,460円
平成19年度	5年	0円	271,990円	1,444,200円

<例3> [日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金1,000万円、契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成14年度	10年	2,954円	249,090円	10,002,954円
平成19年度	5年	986円	244,800円	10,000,986円

<例4> [日本興亜生命で契約された場合]

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定年金)の契約者配当金

30歳加入、60歳払込満了、60歳年金開始、男性、年払、年金額100万円(定額)、  
契約日10月1日

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
平成14年度	10年	0円	277,010円	2,865,600円
平成19年度	5年	0円	276,080円	1,428,000円

- (注) 1. 「経過年数」とは平成24年4月1日から平成25年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。(日本興亜生命契約の契約日は10月1日としています。)また、損保ジャパンひまわり生命契約における平成19年度の契約は、契約日が平成19年4月2日から平成20年3月31日までのものが対象となります。
2. 「死亡契約」欄は契約応当日以後(日本興亜生命契約の場合は契約応当日)死亡の場合の受領金額を示し、「契約者配当金」および「保険料」欄は継続中の契約の金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差(予定利率が配当基準利回りより大きい場合は0%)を乗じた額となっています。

## 4. 平成23年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成23年度の資産の運用状況

#### ①運用環境

平成23年度のが国経済は、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ後、年度前半はサプライチェーンの修復などを背景に復旧にむけて急速な回復を示しました。夏場以降は欧州債務問題・海外経済減速・円高などによる外需の減少に加え、タイ洪水被害というマイナス要因が重なり、一進一退の動きとなりました。

企業部門は、年度前半は復興需要もあって生産活動は急ピッチに回復しましたが、タイ洪水被害の影響による生産調整の影響もあって、その後の生産活動は概ね横ばい推移となりました。個人消費は、震災後の自粛ムードが和らぐにつれて耐久消費財の販売が増加したものの、依然として厳しい所得環境の中、年度を通じてはゆるやかな回復となりました。

このような景気情勢の下、金融市場では各国の金融緩和政策に加え、欧州債務問題の深刻化に伴い、安全資産である債券に対する需要が世界的に強まりました。10年国債金利は米国およびドイツの長期金利が歴史的な水準にまで低下する中、年度半ばにかけて1.0%程度まで低下した後、年度末まで概ね横ばいで推移しました。日経平均株価は、一時8,000円台前半まで下落しましたが、年度末にかけては欧州情勢の落ち着きや円安基調を受けて反発し、3月末は10,000円台となりました。為替は投資家のリスク回避姿勢が強まる中で円高基調が続き、円は一時、対ドルでの史上最高値となる1ドル=75円台前半を記録しましたが、年度末にかけては日銀の追加金融緩和等もありやや円安基調となりました。

#### ②当社の運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案したALM（資産・負債の総合管理）運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は株価変動リスクを最小限に抑え、高格付けの円貨建債券の満期保有を中心とした資産運用ポートフォリオを構築し、長期的に安定した収益の確保を図っています。

また、一部を外貨建債券やRMB S（住宅ローン担保証券）に投資することにより、利回りの向上を図っています。

#### ③運用実績の概況

平成23年度末の一般勘定資産は、期中の合併等に伴い前年度末に比べ6,217億円増加し1兆7,940億円となりました。平成23年度末における主な資産構成は、有価証券1兆6,589億円（一般勘定占率92.5%）、現預金414億円（同2.3%）となっています。

また、資産運用収益は、利息および配当金等収入の増加や有価証券売却益等により263億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損等を計上したことにより6億円となりました。これらの結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は、257億円となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	38,060	3.2	41,444	2.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,070,147	91.3	1,658,952	92.5
公 社 債	1,023,803	87.3	1,623,321	90.5
株 式	0	0.0	5,005	0.3
外 国 証 券	46,343	4.0	30,625	1.7
公 社 債	46,343	4.0	30,625	1.7
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	18,067	1.5	34,091	1.9
不動産	603	0.1	801	0.0
繰延税金資産	13,871	1.2	19,343	1.1
その他	31,582	2.7	39,489	2.2
貸倒引当金	△ 29	△ 0.0	△ 58	△ 0.0
合 計	1,172,303	100.0	1,794,064	100.0
うち外貨建資産	13,862	1.2	17,219	1.0

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度末は、NKS Jひまわり生命の数値を記載しています。

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コロロ-ソ	6,410	3,383
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	53,394	588,805
公社債	87,091	599,517
株 式	—	5,005
外国証券	△ 33,697	△ 15,718
公社債	△ 33,697	△ 15,718
株 式 等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	904	16,023
不動産	144	198
繰延税金資産	706	5,472
その他	3,742	7,907
貸倒引当金	65	△ 29
合 計	65,369	621,760
うち外貨建資産	6,836	3,356

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年  
10月～平成24年3月のNKS Jひまわり生命の数値を記載しています。

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	19,127	25,566
預貯金利息	—	0
有価証券利息・配当金	18,486	24,670
貸付金利息	632	889
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	8	5
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	582	784
国債等債券売却益	582	272
株式等売却益	—	511
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	19,710	26,350

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年  
10月～平成24年3月のNKS Jひまわり生命の数値を記載しています。

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
支 払 利 息	60	90
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	334	455
国債等債券売却損	333	455
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	1	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	34	32
為 替 差 損	13	1
貸倒引当金繰入額	—	31
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	31	32
合 計	473	644

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年  
10月～平成24年3月のNKS Jひまわり生命の数値を記載しています。

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	0.11	0.09
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.79	1.86
うち 公 社 債	1.74	1.79
うち 株 式	—	43.31
うち 外 国 証 券	2.62	2.73
貸 付 金	3.59	3.42
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.70	1.75
うち 海 外 投 融 資	2.62	2.73

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収益－資産運用費用、として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の実績をもとに算出した数値を記載しています。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	866,218	891,992	25,774	27,687	1,913	1,160,655	1,227,648	66,992	68,509	1,516
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	202,439	203,928	1,489	2,981	1,492	480,119	498,296	18,176	19,608	1,432
公 社 債	188,439	190,140	1,701	2,785	1,084	461,329	475,361	14,031	15,392	1,361
株 式	—	—	—	—	—	2,034	5,005	2,971	2,971	—
外 国 証 券	14,000	13,788	△ 211	195	407	16,755	17,929	1,174	1,244	70
公 社 債	14,000	13,788	△ 211	195	407	16,755	17,929	1,174	1,244	70
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,068,657	1,095,921	27,263	30,669	3,405	1,640,775	1,725,944	85,169	88,118	2,949
公 社 債	1,022,102	1,048,958	26,856	29,852	2,996	1,609,290	1,690,143	80,852	83,705	2,852
株 式	—	—	—	—	—	2,034	5,005	2,971	2,971	—
外 国 証 券	46,555	46,962	407	816	408	29,451	30,796	1,345	1,442	96
公 社 債	46,555	46,962	407	816	408	29,451	30,796	1,345	1,442	96
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	0	0
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	0	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	0	0

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成22年度末	平成23年度末	科 目	平成22年度末	平成23年度末
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>現金及び預貯金</b>	<b>39,395</b>	<b>42,764</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>1,121,707</b>	<b>1,717,788</b>
現金	22	11	支払備金	22,017	24,615
預貯金	39,372	42,752	責任準備金	1,097,361	1,689,139
<b>有価証券</b>	<b>1,083,552</b>	<b>1,672,594</b>	契約者配当準備金	2,329	4,034
国債	644,873	1,126,262	<b>代理店借</b>	<b>2,584</b>	<b>3,466</b>
地方債	69,354	120,094	<b>再保険借</b>	<b>1,231</b>	<b>1,248</b>
社債	314,678	382,065	<b>その他負債</b>	<b>5,803</b>	<b>7,294</b>
株式	4,744	9,869	未払法人税等	37	43
外国証券	49,902	34,301	未払金	638	150
<b>貸付金</b>	<b>18,067</b>	<b>34,091</b>	未払費用	3,529	5,167
保険約款貸付	18,067	34,091	預り金	94	194
<b>有形固定資産</b>	<b>1,354</b>	<b>1,676</b>	金融派生商品	58	120
建物	603	801	リース債務	688	687
リース資産	644	619	仮受金	756	931
その他の有形固定資産	106	255	<b>役員賞与引当金</b>	<b>—</b>	<b>24</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,114</b>	<b>3,101</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>941</b>	<b>1,718</b>
ソフトウェア	4,114	3,101	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>84</b>	<b>—</b>
<b>代理店貸</b>	<b>143</b>	<b>137</b>	<b>特別法上の準備金</b>	<b>923</b>	<b>1,881</b>
<b>再保険貸</b>	<b>1,480</b>	<b>1,467</b>	価格変動準備金	923	1,881
<b>その他資産</b>	<b>25,303</b>	<b>34,092</b>	<b>負債の部 合計</b>	<b>1,133,276</b>	<b>1,733,423</b>
未収金	16,771	24,822	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
前払費用	662	1,173	<b>資本金</b>	<b>17,250</b>	<b>17,250</b>
未収収益	3,129	4,746	<b>資本剰余金</b>	<b>10,000</b>	<b>30,000</b>
預託金	3,411	2,851	資本準備金	10,000	10,000
金融派生商品	31	96	その他資本剰余金	—	20,000
仮払金	1,265	365	<b>利益剰余金</b>	<b>25,777</b>	<b>15,958</b>
その他の資産	31	37	その他利益剰余金	25,777	15,958
<b>繰延税金資産</b>	<b>13,871</b>	<b>19,343</b>	保険業法施行規則附則	325	325
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 29</b>	<b>△ 58</b>	第10条積立金		
			繰越利益剰余金	25,452	15,633
			<b>株主資本合計</b>	<b>53,027</b>	<b>63,208</b>
			その他有価証券評価差額金	949	12,578
			評価・換算差額等合計	949	12,578
			<b>純資産の部 合計</b>	<b>53,977</b>	<b>75,786</b>
<b>資産の部 合計</b>	<b>1,187,254</b>	<b>1,809,210</b>	<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>1,187,254</b>	<b>1,809,210</b>

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっております。

- ・リース資産以外の有形固定資産  
定率法によっております。
- ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てております。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準」（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、内規に基づく支給見積額を計上しております。

（追加情報）

当社は、役員報酬制度の見直しに伴い、当年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会）に基づき、役員賞与引当金を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

（追加情報）

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成23年6月開催の取締役会、株主総会および監査役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成23年9月開催の取締役会および監査役会において支給金額を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、支給額の未払分については未払金に振り替えて表示しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。

## 平成23年度末（平成24年3月31日現在）

### (10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しております。

### (11) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

（追加情報）

当年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日企業会計基準委員会）を適用しております。

## 3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っております。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券を一部組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っております。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としております。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としております。この方針に基づき、運用を行っております。

### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社の保有する金融資産の内容およびそのリスクは以下のとおりであります。

#### ① 預貯金

当座預金、普通預金（決済性預金）等を保有しておりますが、預金保険制度の対象外となっている外貨預金を一部保有していることから、預け先金融機関の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

#### ② 円建債券

当社の保有する主な金融資産は円建ての債券であり、市場金利の変動により市場価格が変動する金利リスクを有しております。また、発行体が元利金を支払う義務を負っており、信用リスクを有しております。

#### ③ 外貨建債券

当社では外貨建債券を保有しており、円建債券が有している金利リスク・信用リスクに加え、為替市場の変動による為替リスクを有しております。

#### ④ 株式

当社では株式を保有しており、株式を発行する企業の信用リスクを有しております。

#### ⑤ 為替予約取引

当社は外貨建債券の為替リスクに対するヘッジ手段として為替予約取引を行っており、同取引に対してはヘッジ会計を適用しております。このため、ヘッジ手段である為替予約取引で発生する為替変動損益は、ヘッジ対象である外貨建債券で発生する為替変動損益と相殺されます。

為替予約取引は、為替リスクを有しており、取引の履行の際には取引金融機関の信用リスクを有しております。

#### ⑥ 保険約款貸付

当社は保険契約者からの預かり分である解約返戻金相当額の一定の範囲内で、保険契約者に対して貸付を行っております。保険約款貸付は保険契約者の信用リスクを有しております。

#### ⑦ 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金金の保険料等であります。この未収金は収納代行機関等の財産の状況により、弁済されないリスクがあります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、取締役会決議によるリスク管理の基本方針として、「リスク管理基本方針」を制定しており、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、経営に重大な影響を及ぼし得るリスクを個別かつ統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準に収めることとしております。また、当社では取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し経営陣自らが積極的に参画するリスク管理体制を構築するとともに、収益部門や収益管理部門とは独立した統合リスク管理部門としてリスク管理部を設置しております。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

(4) 金融商品の時価等に関する事項

3月末日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	42,764	42,764	-
(2) 貸付金 保険約款貸付 貸倒引当金（*1）	34,091 △ 10 34,080	34,080	-
(3) 有価証券 ① 売買目的有価証券 ② 満期保有目的の債券 ③ その他有価証券	13,642 1,160,655 498,296 1,672,594	13,642 1,227,648 498,296 1,739,587	- 66,992 - 66,992
(4) 未収金	24,822	24,822	-
資産計	1,774,261	1,841,254	66,992
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの デリバティブ取引計	- - (23) (23)	- - (23) (23)	- - - -

（\*1）保険約款貸付に対応する一般貸倒引当金であります。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金については全額満期のない預貯金であり、一部外貨預金を保有しております。外貨預金については3月末日の為替相場により円換算しております。時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

保険約款貸付

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しております。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は333百万円であります。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	871,143	929,200	58,057
	(2) 社債	237,625	247,880	10,254
	(3) その他	10,195	10,393	197
	小計	1,118,964	1,187,474	68,509
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	39,191	37,700	△ 1,490
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,500	2,473	△ 26
	小計	41,691	40,174	△ 1,516
合計		1,160,655	1,227,648	66,992

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

③その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 16,717 百万円であり、売却益の合計額は 784 百万円、売却損の合計額は 455 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	2,034	5,005	2,971
	(2) 債券	458,637	475,275	16,637
	①国債・地方債等	321,819	332,869	11,050
	②社債	120,562	124,905	4,342
	③その他	16,255	17,500	1,244
	(3) その他	-	-	-
	小計	460,672	480,280	19,608
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	19,447	18,015	△ 1,432
	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	18,947	17,585	△ 1,361
	③その他	500	429	△ 70
	(3) その他	-	-	-
	小計	19,447	18,015	△ 1,432
	合計	480,119	498,296	18,176

- ④ 当年度中に、債券の発行者の信用状態の著しい悪化および当社の合併に伴い、債券の保有目的区分の見直しを行ったことにより、満期保有目的の債券 86,105 百万円をその他有価証券に区分変更しております。この結果、有価証券が 1,393 百万円増加し、繰延税金資産が 429 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 964 百万円増加しております。なお、保有目的を変更した債券のうち 100 百万円を当会計年度中に売却しており、これにより売却損 26 百万円を計上しております。

(4) 未収金

未収金の大半は、収納代行機関によって契約者から収納された会社未入金の保険料および団体保険に係る生命保険会社間の会社未入金の保険料等であり、短期の金銭債権であるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当ありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

為替予約取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	時価の算定方法
				うち1年超		
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル (対円)	その他有価証券	7,482	-	△ 23	先物為替相場によっております。
	合計		7,482	-	△ 23	

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)③その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	0

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

（注3）金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預貯金	42,764	-	-	-	-	-
有価証券	80,116	109,351	43,440	40,665	44,094	1,306,651
満期保有目的の 債券	53,639	85,631	33,040	27,865	29,894	923,173
その他有価証券のう ち満期があるもの	26,477	23,720	10,400	12,800	14,200	383,478
未収金	24,822	-	-	-	-	-
合計	147,702	109,351	43,440	40,665	44,094	1,306,651

（\*1）保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には記載しておりません。

（\*2）外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権は該当がありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,537百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、15,146百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は0百万円であり、金銭債務は該当がありません。

8. 繰延税金資産の総額は25,018百万円、繰延税金負債の総額は5,598百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当金として控除した金額は77百万円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金16,503百万円、無形固定資産6,247百万円、退職給付引当金530百万円、価格変動準備金579百万円であります。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額5,598百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等永久に損金に算入されない項目△2.3%、住民税均等割△0.9%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△40.0%であります。

9. 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.2%は、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.3%、平成27年4月1日以降のものについては30.8%にそれぞれ変更となります。この変更により、繰延税金資産は2,681百万円減少し、法人税等調整額および当期純損失は3,665百万円増加しております。

10. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	2,329百万円
当年度契約者配当金支払額	2,253百万円
利息による増加等	1百万円
合併による増加	1,390百万円
契約者配当準備金繰入額	2,566百万円
当年度末現在高	4,034百万円

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は493百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,462百万円であります。

13. 1株当たりの純資産額は2,781円16銭であります。

平成23年度末（平成24年3月31日現在）

14 外貨建資産の額は 20,813 百万円 であります。（主な外貨額 208 百万米ドル、25 百万ユーロ）  
外貨建負債の額は 0 百万円 であります。（外貨額 0 百万米ドル）

15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 3,924 百万円 であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（1）退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△	1,997 百万円
ロ 年金資産		- 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△	1,997 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異		278 百万円
ホ 未認識過去勤務債務		- 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△	1,718 百万円
ト 前払年金費用		- 百万円
チ 退職給付引当金	△	1,718 百万円

（2）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5 %
ハ 数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額を発生翌年度から費用処理
ニ 過去勤務債務の額の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理

17. 当社は、平成23年10月1日に日本興亜生命保険株式会社と合併し、以下のとおり「共通支配下の取引」として会計処理しております。

（1）結合当事企業の名称および事業の内容

（結合企業）

①企業の名称：損保ジャパンひまわり生命保険株式会社

②事業の内容：生命保険事業

（被結合企業）

①企業の名称：日本興亜生命保険株式会社

②事業の内容：生命保険事業

（2）企業結合の法的形式

損保ジャパンひまわり生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併

（3）結合後企業の名称

N K S J ひまわり生命保険株式会社

（4）取引の目的を含む取引の概要

当社および日本興亜生命保険株式会社は、N K S J グループにおいて国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社として、その経営基盤をさらに強固なものとし、両社の特色や強みを活かして成長を加速させることを目的として、平成23年10月1日付でN K S J ホールディングス株式会社の直接子会社となり、同日付で合併いたしました。

（5）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日企業会計基準委員会）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		[ 平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで ]	[ 平成23年4月 1日から 平成24年3月31日まで ]
<b>経常収益</b>		<b>269,332</b>	<b>331,593</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>249,462</b>	<b>303,151</b>
保険料		244,911	299,417
再保険収入		4,550	3,733
<b>資産運用収益</b>		<b>19,710</b>	<b>26,704</b>
利息及び配当金等収入		19,127	25,566
預貯金利息		—	0
有価証券利息・配当金		18,486	24,670
貸付金利息		632	889
その他利息配当金		8	5
有価証券売却益		582	784
特別勘定資産運用益		—	353
<b>その他経常収益</b>		<b>159</b>	<b>1,738</b>
年金特約取扱受入金		50	367
保険金据置受入金		83	747
支払備金戻入額		—	549
その他の経常収益		24	73
<b>経常費用</b>		<b>268,572</b>	<b>326,669</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>138,884</b>	<b>154,268</b>
保険金		22,970	28,201
年金		1,050	1,687
給付金		24,057	26,359
解約返戻金		85,253	92,132
その他返戻金		977	1,024
再保険料		4,575	4,862
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>66,851</b>	<b>96,414</b>
支払備金繰入額		1,861	—
責任準備金繰入額		64,990	96,413
契約者配当金積立利息繰入額		0	1
<b>資産運用費用</b>		<b>853</b>	<b>644</b>
支払利息		60	90
有価証券売却損		334	455
金融派生商品費用		34	32
為替差損		13	1
貸倒引当金繰入額		—	31
その他運用費用		31	32
特別勘定資産運用損		379	—
<b>事業費</b>		<b>59,332</b>	<b>71,147</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>2,651</b>	<b>4,193</b>
保険金据置支払金		38	626
税金		972	1,329
減価償却費		1,269	1,771
退職給付引当金繰入額		301	365
その他の経常費用		69	99
<b>経常利益</b>		<b>759</b>	<b>4,924</b>
<b>特別利益</b>		<b>10</b>	<b>—</b>
その他特別利益		10	—
<b>特別損失</b>		<b>940</b>	<b>11,526</b>
固定資産等処分損		17	18
特別法上の準備金繰入額		129	278
価格変動準備金繰入額		129	278
その他特別損失		794	11,228
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		<b>1,706</b>	<b>2,566</b>
<b>税引前当期純損失(△)</b>		<b>△ 1,876</b>	<b>△ 9,168</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>374</b>	<b>152</b>
<b>法人税等調整額</b>		<b>△ 744</b>	<b>509</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>△ 370</b>	<b>661</b>
<b>当期純損失(△)</b>		<b>△ 1,506</b>	<b>△ 9,829</b>

注記事項（損益計算書）

平成23年度

1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は949百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は株式511百万円、国債等債券272百万円であります。  
有価証券売却損は国債等債券455百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は78百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は181百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損が35百万円含まれております。
5. その他特別損失は、日本興亜生命保険株式会社との合併関連費用11,115百万円および東日本大震災の関連費用113百万円であります。
6. 1株当たりの当期純損失の金額は、360円72銭であります。
7. 退職給付費用の総額は、528百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。

イ 勤務費用	332百万円
ロ 利息費用	18百万円
ハ 期待運用収益	-百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
ヘ 小計	365百万円
ト 確定拠出年金への掛金支払額等	163百万円
チ 退職給付費用	528百万円

なお、確定拠出年金への掛金支払額については事業費として計上しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	142	7,227
キャピタル収益	582	784
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	582	784
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	382	489
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	334	455
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	34	32
為替差損	13	1
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	200	294
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	343	7,521
臨時収益	416	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	416	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	2,597
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	2,576
個別貸倒引当金繰入額	—	20
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	416	△ 2,597
経常利益 A + B + C	759	4,924

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
 平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## 8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度		平成23年度	
		〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕		〔平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで〕	
<b>株主資本</b>					
<b>資本金</b>					
当期首残高			17,250		17,250
当期末残高			17,250		17,250
<b>資本剰余金</b>					
<b>資本準備金</b>					
当期首残高			10,000		10,000
当期末残高			10,000		10,000
<b>その他資本剰余金</b>					
当期首残高			—		—
当期変動額					
合併による増加			—		20,000
当期変動額合計			—		20,000
当期末残高			—		20,000
<b>資本剰余金合計</b>					
当期首残高			10,000		10,000
当期変動額					
合併による増加			—		20,000
当期変動額合計			—		20,000
当期末残高			10,000		30,000
<b>利益剰余金</b>					
<b>その他利益剰余金</b>					
保険業法施行規則附則第10条積立金					
当期首残高			325		325
当期末残高			325		325
<b>繰越利益剰余金</b>					
当期首残高			26,958		25,452
当期変動額					
当期純損失(△)			△ 1,506		△ 9,829
合併による増加			—		10
当期変動額合計			△ 1,506		△ 9,819
当期末残高			25,452		15,633
<b>利益剰余金合計</b>					
当期首残高			27,283		25,777
当期変動額					
当期純損失(△)			△ 1,506		△ 9,829
合併による増加			—		10
当期変動額合計			△ 1,506		△ 9,819
当期末残高			25,777		15,958
<b>株主資本合計</b>					
当期首残高			54,533		53,027
当期変動額					
当期純損失(△)			△ 1,506		△ 9,829
合併による増加			—		20,010
当期変動額合計			△ 1,506		10,180
当期末残高			53,027		63,208

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成22年度	平成23年度
		〔平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで〕	〔平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで〕
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
当期首残高		882	949
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		67	11,628
当期変動額合計		67	11,628
当期末残高		949	12,578
<b>評価・換算差額等合計</b>			
当期首残高		882	949
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		67	11,628
当期変動額合計		67	11,628
当期末残高		949	12,578
<b>純資産合計</b>			
当期首残高		55,416	53,977
当期変動額			
当期純損失（△）		△ 1,506	△ 9,829
合併による増加		—	20,010
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		67	11,628
当期変動額合計		△ 1,438	21,808
当期末残高		53,977	75,786

平成23年度

1. 当年度から、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、前期末残高として表示していたものを当期首残高として表示しております。

2. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項（単位：千株）

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

3. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項  
該当する事項はありません。

4. 配当金支払額  
該当する事項はありません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31	—
危険債権	—	—
要管理債権	1	—
小計 (対合計比)	33 ( 0.2% )	— ( 0.0% )
正常債権	18,300	34,593
合計	18,334	34,593

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
- ※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## 10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	31	—
3カ月以上延滞債権額 ③	1	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	33 ( 0.2% )	— ( 0.0% )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。  
平成23年度末は、NKS J ひまわり生命の数値を記載しています。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,831	199,339
資本金等	53,027	63,208
価格変動準備金	923	1,881
危険準備金	14,939	22,677
一般貸倒引当金	7	19
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,340	16,358
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	74,145	112,359
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,219	△ 24,430
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	14,667	7,264
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	18,683	27,502
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	7,114	11,109
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	3,966	5,625
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	7,388	8,084
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	323	337
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	6,692	12,447
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	509	752
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,646.7%	1,449.5%

(注) 1. 平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額およびリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年3月期に開示した数値です。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

3. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号の規定、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号の規定に基づいて算出しています。

### <参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,212,488	1,875,761
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,042,153	1,590,303
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	170,334	285,458

(注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

実質資産負債差額から満期保有目的債券に係る時価評価額と帳簿価額の差額を控除した額は、平成23年度末218,465百万円（平成22年度末144,560百万円）であります。

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## 旧基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	159,904
資本金等	53,027
価格変動準備金	923
危険準備金	14,939
一般貸倒引当金	7
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,340
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	74,145
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	15,520
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	13,898
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	7,114
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	3,966
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	3,217
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	329
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	4,202
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	376
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,300.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。  
 2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いております。

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

## 12. 平成23年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	14,950		15,146	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	14,950		15,146	

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	142	904	128	863
変額保険（終身型）	13,882	98,466	13,368	92,186
合 計	14,024	99,371	13,496	93,050

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,334	8.9	1,320	8.7
有 価 証 券	13,405	89.7	13,642	90.1
公 社 債	5,102	34.1	5,101	33.7
株 式	4,743	31.7	4,863	32.1
外 国 証 券	3,558	23.8	3,676	24.3
公 社 債	1,021	6.8	1,122	7.4
株 式 等	2,537	17.0	2,553	16.9
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	210	1.4	183	1.2
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	14,950	100.0	15,146	100.0

※ 平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	278	294
有 価 証 券 売 却 益	208	182
有 価 証 券 償 還 益	0	—
有 価 証 券 評 価 益	288	634
為 替 差 益	22	18
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	364	448
有 価 証 券 償 還 損	0	—
有 価 証 券 評 価 損	789	300
為 替 差 損	23	26
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△379	353

※ 平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命の数値を記載しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

## (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

## 13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況 (平成23年度末)

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資状況につきましては、以下のとおりです。

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般  
該当する投資はありません。
2. 債務担保証券 (CDO)  
該当する投資はありません。
3. その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー  
該当する投資はありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)  
該当する投資はありません。
5. レバレッジド・ファイナンス  
該当する投資はありません。
6. その他

(単位：百万円)

	時価	含み損益	実現損益
RMB S	28,019	528	88

※1. RMB S…Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券)

※2. すべて日本の住宅金融支援機構が発行した財投機関債です。

※3. 含み損益は、時価から帳簿価額を差し引いたものです。NK S J ひまわり生命の数値を記載しています。

※4. 実現損益は、売却損益に減損額を加えたものです。(利息は含めておりません。)

平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命と平成23年10月～平成24年3月のNK S J ひまわり生命の数値を記載しています。

当社は、平成23年10月1日に損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併した会社です。

「参考資料」では、合併前の業績について、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

## [参考資料] 1. 主要業績

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	2,550	159,222	2,820	110.6	173,753	109.1
個人年金保険	69	2,791	70	101.2	2,843	101.9
団体保険	—	30,178	—	—	31,015	102.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

※平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度末は、NKS Jひまわり生命の数値を記載しています。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度		平成23年度			
	件数	金額	件数	前年度比	金額	前年度比
個人保険	453	30,529	451	99.5	29,542	96.8
個人年金保険	3	144	3	102.1	141	97.4
団体保険	—	321	—	—	429	133.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

※平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命および日本興亜生命と、平成23年10月～平成24年3月のNKS Jひまわり生命の数値を合算しています。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	260,189	103.9	270,285	103.9
個人年金保険	15,626	102.2	15,967	102.2
合計	275,815	103.8	286,252	103.8
うち医療保障・生前給付保障等	93,834	108.8	102,137	108.8

※平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度末は、NKS Jひまわり生命の数値を記載しています。

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度		平成23年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
個人保険	37,337	96.5	36,018	96.5
個人年金保険	783	95.4	748	95.4
合計	38,121	96.4	36,766	96.4
うち医療保障・生前給付保障等	15,026	103.2	15,504	103.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

※平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命および日本興亜生命と、平成23年10月～平成24年3月のNKS Jひまわり生命の数値を合算しています。

[参考資料] 2. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年 3月31日現在)	比較増減
	金 額	金 額	
(資産の部)			
現金及び預貯金	56,382	42,764	△13,617
コールローン	599	—	△599
債券貸借取引支払保証金	30,370	—	△30,370
金銭の信託	19,963	—	△19,963
有価証券	1,507,240	1,672,594	165,353
(うち国債)	( 930,646 )	( 1,126,262 )	( 195,616 )
(うち地方債)	( 125,942 )	( 120,094 )	( △5,847 )
(うち社債)	( 388,827 )	( 382,065 )	( △6,761 )
(うち株式)	( 10,932 )	( 9,869 )	( △1,062 )
(うち外国証券)	( 50,891 )	( 34,301 )	( △16,590 )
貸付金	32,949	34,091	1,141
保険約款貸付	32,949	34,091	1,141
有形固定資産	1,611	1,676	65
無形固定資産	6,693	3,101	△3,592
代理店貸	164	137	△26
再保険貸	1,555	1,467	△87
その他資産	36,033	34,092	△1,941
繰延税金資産	21,872	19,343	△2,529
貸倒引当金	△35	△58	△22
資産の部合計	1,715,400	1,809,210	93,809
(負債の部)			
保険契約準備金	1,588,540	1,717,788	129,247
支払備金	25,437	24,615	△822
責任準備金	1,559,315	1,689,139	129,824
契約者配当準備金	3,787	4,034	246
代理店借	3,582	3,466	△116
再保険借	1,358	1,248	△109
その他負債	39,542	7,294	△32,247
未払法人税等	49	43	△6
リース債務	688	687	△0
その他の負債	38,804	6,563	△32,240
役員賞与引当金	—	24	24
退職給付引当金	1,325	1,718	393
役員退職慰労引当金	84	—	△84
価格変動準備金	1,554	1,881	326
負債の部合計	1,635,989	1,733,423	97,434
(純資産の部)			
資本金	37,250	17,250	△20,000
資本剰余金	10,000	30,000	20,000
資本準備金	10,000	10,000	—
その他資本剰余金	—	20,000	20,000
利益剰余金	27,063	15,958	△11,105
利益準備金	4	—	△4
その他利益剰余金	27,059	15,958	△11,101
保険業法施行規則附則 第10条積立金	325	325	—
繰越利益剰余金	26,734	15,633	△11,101
株主資本合計	74,313	63,208	△11,105
其他有価証券評価差額金	5,097	12,578	7,480
評価・換算差額等合計	5,097	12,578	7,480
純資産の部合計	79,411	75,786	△3,624
負債及び純資産の部合計	1,715,400	1,809,210	93,809

※平成22年度末は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度末は、NK S Jひまわり生命の数値を記載しています。

[参考資料] 3. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成 2 2 年度		平成 2 3 年度		比較増減	増減率
	期 別		期 別			
	平成22年 4月 1日から 平成23年 3月31日まで	平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで	平成23年 4月 1日から 平成24年 3月31日まで	平成24年 3月31日まで		
	金 額	金 額	金 額	金 額		
経常収益	385,380	395,288	9,908	2.6		
保険料等収入	355,109	360,180	5,071	1.4		
（うち保険料）	( 349,877 )	( 356,263 )	( 6,385 )	( 1.8 )		
資産運用収益	29,208	32,667	3,459	11.8		
（うち利息及び配当金等収入）	( 28,088 )	( 30,403 )	( 2,315 )	( 8.2 )		
（うち金銭の信託運用益）	( 385 )	( 125 )	( △259 )	( △67.4 )		
（うち有価証券売却益）	( 734 )	( 1,784 )	( 1,050 )	( 142.9 )		
（うち特別勘定資産運用益）	( - )	( 353 )	( 353 )	( - )		
その他経常収益	1,063	2,440	1,376	129.5		
（うち支払備金戻入額）	( - )	( 822 )	( 822 )	( - )		
経常費用	383,550	391,063	7,513	2.0		
保険金等支払金	177,978	172,819	△5,158	△2.9		
（うち保険金）	( 32,810 )	( 32,763 )	( △47 )	( △0.1 )		
（うち年金）	( 1,659 )	( 2,001 )	( 341 )	( 20.6 )		
（うち給付金）	( 28,127 )	( 28,243 )	( 116 )	( 0.4 )		
（うち解約返戻金）	( 109,028 )	( 103,550 )	( △5,477 )	( △5.0 )		
（うちその他返戻金）	( 1,143 )	( 1,112 )	( △31 )	( △2.8 )		
責任準備金等繰入額	122,036	129,826	7,790	6.4		
支払備金繰入額	2,283	-	△2,283	△100.0		
責任準備金繰入額	119,750	129,824	10,073	8.4		
契約者配当金積立利息繰入額	1	1	0	25.0		
資産運用費用	893	659	△233	△26.2		
（うち支払利息）	( 95 )	( 103 )	( 8 )	( 8.6 )		
（うち有価証券売却損）	( 334 )	( 455 )	( 121 )	( 36.3 )		
（うち金融派生商品費用）	( 34 )	( 32 )	( △1 )	( △4.7 )		
（うち為替差損）	( 13 )	( 1 )	( △12 )	( △91.7 )		
（うち特別勘定資産運用損）	( 379 )	( - )	( △379 )	( △100.0 )		
事業費	78,909	82,793	3,883	4.9		
その他経常費用	3,733	4,965	1,232	33.0		
経常利益	1,830	4,225	2,394	130.9		
特別利益	11	-	△11	△100.0		
その他特別利益	11	-	△11	△100.0		
特別損失	1,281	12,254	10,973	856.4		
固定資産等処分損	18	46	28	154.8		
価格変動準備金繰入額	218	326	108	49.8		
その他特別損失	1,044	11,880	10,836	1,037.2		
契約者配当準備金繰入額	2,802	3,093	290	10.4		
税引前当期純損失(△)	△2,242	△11,122	△8,880	-		
法人税及び住民税	1,459	159	△1,299	△89.0		
法人税等調整額	△1,917	△177	1,740	-		
法人税等合計	△458	△17	440	-		
当期純損失(△)	△1,784	△11,105	△9,321	-		

※平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。

平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命および日本興亜生命と、平成23年10月～平成24年3月のNKS Jひまわり生命の数値を合算しています。

[参考資料] 4. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度
基礎利益 A	807	5,845
キャピタル収益	893	1,891
金銭の信託運用益	159	106
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	734	1,784
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	394	505
金銭の信託運用損	11	15
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	334	455
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	34	32
為替差損	13	1
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	499	1,385
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	1,307	7,231
臨時収益	523	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	523	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	—	3,006
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	2,986
個別貸倒引当金繰入額	—	20
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	523	△ 3,006
経常利益 A+B+C	1,830	4,225

※平成22年度は、損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命の数値を合算しています。  
平成23年度は、平成23年4月～9月の損保ジャパンひまわり生命および日本興亜生命と、平成23年10月～平成24年3月のNKS J ひまわり生命の数値を合算しています。